

答 100周年に向けて、市民の皆さまとともに自立したまちを確立していくため、協働のシンボルである「100万本のぼらのまちづくり」の実現は不可欠と考えている。基盤整備は、社会経済情勢に留意し、第四次福山市総合計画後期基本計画との整合性を図り、21世紀の福山市が将来に向けて展望できる事業を検討する。

河川堤防の危険状況箇所の対策は

問 各地で豪雨による堤防の決壊や土砂崩れなどの被害が多発している。市水防計画によると、芦田川や高屋川では堤防断面不足や漏水未対策などで特に危険な区域があるとされているが、それらの箇所の対策は。

答 国は、芦田川と高屋川の堤防詳細点検を実施し、漏水の被災履歴がある駅家地区の芦田川左岸で堤防の強化対策を完了した。その他対策が必要な区間は、緊急度の高いところから順次堤防の強化を実施すると聞いている。今後増水時の監視等を実施するなど、

国をはじめ関係機関と連携を図り、洪水被害の防止に努める。



2008年（平成20年）8月のゲリラ豪雨により浸水した市役所周辺

日本共産党

◆関連質問
・浸水対策について（市民連合）



高木 武志 議員

給食食材の放射線量測定により子どもたちに安心・安全を

問 食物から体内に取り込まれた放射性物質の被害は、細胞分裂の活発な子どもに、より深刻に出ると言われている。本市

独自で給食食材の放射線量測定を行い、危険な食材を回避すること、消費者庁が市などに放射線検査機器の貸与を行う予定だが、本市も取り組むことを求める。

答 子どもたちに安心・安全な給食を提供することは重要である。国が定めた福島県などの対象地域では、農産物等を高精度の分析機器で検査し、出荷制限などの措置により、流通する食品の安全性を確保している。消費者庁から貸与される機器について検討したがスクリーニングを目的とする簡易なものであり、検査精度にも一定の制限があることが判明している。



松永小学校のランチルームでの給食の様子

防災対策の取り組みを

問 東日本大震災では、高齢者や子どもなどの弱者が逃げ遅れ、多くの犠牲が出た。①災害時要援護者の避難支援の取り組みは。②避難所への自家発電装置と非常用通信装置の配備は。

答 ①地域における災害時要援護者の避難支援の手引きを作成し地域での主体的な取り組みをお願いし、希望される学区へ市が把握した災害時要援護者の情報を提供している。本年8月末現在、31学区に情報を提供し、そのうち9学区で個別支援プランの作成を終えた。②学校などの避難所機能については、ワーキングチームによる点検、見直し作業を行っている。

◆関連質問

- ・防災施策の見直しの現状について（水曜会）
- ・災害時の避難所・避難場所について（市民連合）
- ・防災施策の点検、見直しについて（公明党）
- ・避難場所の整備について（新政クラブ）